

○１０番（深谷秀峰議員） おはようございます。１０番深谷秀峰です。通告に従い質問をいたします。

死者、行方不明者合わせて１万８,０００人以上という未曾有の被害をもたらした、あの東日本大震災からまもなく８年となります。

お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、これまで復興にご尽力されてきた多くの方々に敬意と感謝を申し上げます。

それでは、質問に入ります。

初めに、高齢者の交通安全対策であります。交通事故防止の取り組みについてお尋ねをいたします。

高齢化の進展に伴い、高齢者が交通事故に巻き込まれる悲惨な事故が後を絶ちません。全国統計で見ると、交通事故死者数は昭和４５年がピークで１万６,７６５人。交通安全意識の浸透や自動車の安全性能の向上などにより年々減少しつつも、平成２９年には３,６９４人の方が亡くなっております。このうち高齢者は２,０２０人、５４．７％を占めております。高齢者が交通事故に遭ったとき、いかに死亡事故につながる確率が高いかということが言えるのではないのでしょうか。また、高齢者の交通事故死者の内訳を見ると、歩行中の事故死がほぼ半数と最も高く、しかも夜間は昼間の２倍近い発生率となっております。次いで、自動車乗車中、自転車乗車中の順となっております。

茨城県においては、平成３０年の高齢者の関係する交通事故発生件数は３,１０２件で、死者数は６５人。全事故数のうち高齢者の占める割合は３５．７％。死者数では５３．３％と高くなっております。いずれも前年よりは減少しているものの、本県は高齢者の交通事故死者多発都道府県ワースト１０位という現状であります。太田警察署管内でも平成２９年３人、昨年３０年は１人の方が交通事故で亡くなっておりますが、このいずれもが高齢者の方であります。

本市においては、国道３４９号線の４車線化を初めとして国県道の整備が進む中で、今後はさらに交通量、しかもトレーラーなどの大型車両の増加が激しくなってくると思われ、高齢者を取り巻く道路環境はますます危険度が高まっていくと考えられます。高齢化が進む本市においては、高齢者が交通事故の被害者また加害者にならないようにするため、交通安全対策をさらに強化していく必要があるのではないのでしょうか。

そこで、次の２点についてお伺いいたします。

１点目は、これまで行ってきた高齢者を対象にした交通安全教育等の実施状況と今後の取り組みについてお尋ねをいたします。また、高齢者の交通安全意識を高め注意を促すためには確かな情報提供が不可欠になってきますが、２点目として、これまでの広報活動の状況と今後の取り組みについてお伺いいたします。

次に、市有地（日本たばこ産業株式会社の跡地）利活用事業についてであります。

１番目の事業の概要と今後の進め方については、昨日の同僚議員の質問に対する答弁で理解をいたしましたので、答弁は要りません。

２番目の埋蔵文化財発掘調査についてお尋ねをいたします。新年度主要事業として予算計上さ

れている本事業の埋蔵文化財発掘調査についてお尋ねをいたします。

平安時代後期よりこの地に発祥し、時代の流れの中でその勢力を拡大しながら戦国時代に常陸の国を統一した佐竹氏が470年の長きにわたり拠点とした太田城、別名——舞鶴城または青龍城と言われますが、それがあった場所がまさしくこの地であります。

一昨年、日本たばこ産業株式会社より本市に無償譲渡され、少子化・人口減少対策のため、民間活力導入による住宅用地としての活用計画で、今回は外周市道拡幅工事に伴う発掘調査になるわけですが、次の2点についてお伺いいたします。

初めに、発掘調査概要と進め方であります。

今回は、あくまで市道拡幅に伴う発掘調査になるわけなので、発掘面積、発掘深度ともに制限があると思いますが、それぞれどの程度になるのかお伺いいたします。また、どれくらいの期間設定で調査を進めていくのかお尋ねをいたします。

次に、埋蔵文化財の価値をどのように評価しているかについてであります。

佐竹氏の居城、この太田城は、川越城、忍城、前橋城、金山城、唐沢山城、宇都宮城と並び、関東7名城の1つと言われております。しかし、明治初期には宅地や道路開発が進み、現在その面影はほとんど残っておりません。今回の発掘箇所は、本丸のあった現在の太田小学校から離れているとはいえ、何らかの遺物・遺構が出るはずで、その価値についてはどのように判断していくのかお尋ねをいたします。

最後に、廃校等の有効活用についてお尋ねをいたします。

現在行われている公募による売却の取り組みについてであります。少子化が激しく進行する中で、子ども達によりよい教育環境を整備するため、本市においては合併後、多くの小中学校が統廃合となりました。全国では毎年500校以上が廃校になっており、その利活用には多くの自治体が頭を痛めているところであります。

廃校等の有効活用については、これまで平成25年6月、29年9月定例議会でも質問しております。というのも、里美地区には平成26年に廃校となった旧賀美小学校、旧小里小学校が5年経過した現在もそのまま残っているからです。

これまでの答弁を要約すると、地域住民の方々の意向を伺いながら、早急に民間事業者等への売却等により有効な活用を図っていく。それが困難である場合は、財政事情を考慮しながら2年をめどに施設の取り壊しを行い、更地としての利活用を進めていくということで、昨年やっと旧賀美小、小里小の公募が行われたところですが、その結果はどうであったのか。また、現在、公募中の旧北中学校の状況もあわせてお尋ねをいたします。

現在、全国各地の自治体がこぞって廃校の跡地利活用で民間企業の誘致を行っている中で、本市としては今後どのように取り組んでいくのか、あわせてお伺いしたいと思います。

以上、ご答弁をお願いいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。市民生活部長。

〔鈴木淳市民生活部長 登壇〕

○鈴木淳市民生活部長 高齢者の交通安全対策についての2点のご質問にお答えいたします。

初めに、高齢者交通安全教育等の実施状況と今後の取り組みについてのご質問にお答えする前に、市内の交通事故発生件数に占める高齢者が関係する事故件数の状況について申し上げますと、平成27年が発生件数138件に対し60件、割合にいたしますと43.5%。同様に、28年が112件に対し52件で、46.4%。29年が99件に対し53件で、53.5%と、高い割合を占めております。

そのような中、高齢者の交通事故防止対策といたしまして、太田警察署、太田地区交通安全協会等と連携した交通安全教室や出前講座等の交通安全教育、さらに高齢運転者を対象にした自動車教習所を使用しての実技講習により、運転技術の確認や自分のふだんの運転にどのような危険が潜んでいるか自認することができるシルバードライバーセミナーへの参加を推進し、高齢者の交通安全意識の高揚を図っているところでございます。

次に、広報啓発活動の状況と今後の取り組みについてでございますが、市お知らせ版や防災行政無線による交通安全広報、毎月の立哨、季節ごとの交通安全キャンペーンでのチラシ配布、交通安全協会による反射材、高齢者運転標識の普及啓発活動を行っているところでございます。

今後の取り組みについてでございますが、関係機関との連携を強化し、加齢に伴う身体機能の変化を自覚していただく交通安全教育の充実を図るとともに、高齢者の特性を理解し、高齢運転者標識を取り付けた自動車への保護意識を高めるための啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育部長。

〔生天目忍教育部長 登壇〕

○生天目忍教育部長 市有地（日本たばこ産業株式会社の跡地）利活用事業についてのうち、埋蔵文化財発掘調査についてのご質問にお答えいたします。

初めに、発掘調査概要と進め方についてでございますが、日本たばこ産業株式会社跡地の外周市道の拡幅用地は、遺跡名、太田城跡に該当する埋蔵文化財包蔵地でございます。

「文化財保護法」により、埋蔵文化財包蔵地において土木工事等を行う場合は、工事の届け出及び埋蔵文化財記録保存のための発掘調査を実施することとなっており、今回の拡幅工事につきましても工事着手前に発掘調査を実施するものでございます。

J T跡地外周部の市道拡幅工事に伴う調査面積は、道路拡幅面積と同じく約2,700平方メートルでございます。発掘の深さにつきましては、以前に実施いたしました試掘調査のデータから概ね1メートル前後になるものと考えております。発掘調査の期間につきましては、5カ月程度を予定しておりますことから、本年9月ごろまでに調査を終了する予定でございます。

続きまして、埋蔵文化財の価値をどのように評価しているのかについてでございますが、埋蔵文化財の価値の評価は、発掘調査により出土した遺物・遺構を確認してからの評価となります。遺物・遺構につきましては、教育委員会の判断を経て重要と考えられる遺物・遺構の場合は、本市文化財保護審議会に諮問し、その意見を聴取した上で、必要に応じて上位機関等の意見も集約しながら、市が総合的に価値を見きわめてまいります。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。商工観光部長。

〔小瀧孝男商工観光部長 登壇〕

○小瀧孝男商工観光部長 廃校等の有効活用について、（１）公募による売却の取り組みについてのご質問にお答えします。

現在、公募している廃校の応募状況についてでございますが、今年度は旧賀美小学校、旧小里小学校、旧北中学校の３校について、利活用団体等の公募を行っております。

旧賀美小学校及び旧小里小学校につきましては、平成２６年３月に廃校となってから底地の整理等に時間を要しましたが、これらの整理が整いましたことから平成３０年７月１０日に里美文化センターにおいて、正副町会長、コミュニティ代表者、施設利用者団体等を対象とした学校区民説明会を開催し、民間事業者への譲渡等、公募に関する内容について説明会を実施いたしております。ここで出されました意見や要望等を公募に係る募集要項に反映いたしまして、昨年１１月２２日から１２月２５日までを公募期間としまして、利活用団体等の公募を行ったところでございます。しかしながら、応募者がなかったことから、現在は随時公募としております。利活用希望者があれば応募をいただき、事業内容や市民雇用などの地域貢献度の審査をしまして、買い受け者を決定することとしております。

旧北中学校につきましては、本年２月６日に交流センターふじにおける学校区民説明会を経まして、２月２２日から３月２２日までの１カ月間を公募期間としまして公募を行っているところでございます。応募の状況につきましては、市内外の企業から問い合わせをいただいておりますが、現在まで応募に至っていない状況でございます。

また、他自治体が廃校活用を図ろうとしている中で、本市としてはどのように取り組んでいくのかとのご質問でございますが、文部科学省のホームページ「みんなの廃校プロジェクト」への掲載のほか、企業誘致を図る観点から、事業用地を求めている企業等に対しましては積極的に紹介をしており、また、市内の業務用地を紹介するパンフレットに掲載しまして、県が主催する首都圏等で開催されます企業誘致セミナー等におきまして、市内へ企業誘致が図れる適地の１つとして案内をしており、本市への企業進出を促しているところでございます。

今後も、企業等に進出していただけるよう積極的な誘致活動を図ってまいります。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

〔１０番 深谷秀峰議員 質問者席へ〕

○１０番（深谷秀峰議員） 再質問いたします。

初めに、高齢者の交通事故防止の取り組みでありますけれども、先ほどご答弁にあったシルバードライバーセミナーについてお尋ねをいたします。

マスコミ等でよく高速道路の逆走とかブレーキとアクセルの踏み間違えのニュースが流れますが、そのほとんどは高齢者です。ですから、こうした高齢ドライバーのいろいろな教室とかセミナーはどんどん推進していただきたいと思います。が、実際、どのくらいの参加状況になっているのかお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

シルバードライバーセミナーへの参加状況についてでございますが、このセミナーは茨城県警察本部が主催するものでございまして、老人クラブ等にお声がけをし、参加いただいているところでございます。平成28年は40名、平成29年は未開催でございまして、平成30年は21名の方々にご参加いただきました。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） わかりました。あと、高齢者の交通事故死者の内訳を見ると、歩行中と自転車運転中ではほぼ7割になります。そして、そのほとんどは自宅から半径500メートル以内と言われております。そうすると、やはり地域の連携、特に老人クラブとの連携をもっと密にしていく必要があると思うんですが、これについてはどのように考えているのか、お伺いいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 ただいまのご質問にお答えします。

今後の取り組みの中で老人クラブ等と連携を密にということでございますけれども、今までも老人クラブ等との連携をいたしまして、交通安全教育等を実施してきたところでございますけれども、引き続き関係機関、団体等との連携を図りながら、交通安全教育、啓発活動の充実に努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 老人クラブの抱えている問題、会員数の減少とか組織がうまく機能しないとか、そういうことも含めて考えると、やはり高齢者の交通安全意識を高める中で、老人クラブも活動を活性化させていく取り組みもあわせてやってもらいたいと思うんですけれども、それについてお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 先ほども申し上げましたとおり、行政の関係機関とも連携しながら、その取り組みにも努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） それでは次に、埋蔵文化財の発掘調査についてお尋ねをいたします。

まず、今回の発掘調査は特殊な作業とはなりますけれども、どのような業者が行っていくのか。また、教育委員会はそこにどのように関わっていくのか。まずお尋ねをしたいと思います。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

発掘調査を行う業者は、入札参加資格者名簿に登録され、埋蔵文化財発掘調査を業務としている業者の中から入札により決定をいたします。

また、発掘調査に係る教育委員会とのかかわりについてでございますが、発掘調査業務の遂行に当たっては、教育委員会文化課が施工管理者となりまして調査業務を管理監督し、現場監督員と連携を密にしながら出土する遺物・遺構の確認を行ってまいります。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 発掘作業自体は、表土を剥がした後は、遺物・遺構が出てきたときに作業員がそれを丁寧に発掘していくということで、そんなに複雑ではないんですね。問題は、それをどう監視するかなんですけれども、教育委員会では監視をする重要な役目があるわけですが、資格を有する学芸員は現在おりますか。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 1名配置してございます。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） このJ T跡地の質問は、一昨年6月に同僚議員がしております。そのときの答弁を見ると発掘費用のことがあります。発掘は平米当たり1万円。土地面積を掛けると1億7,000万円の経費がかかるとあります。

実は、私も学生時代の半年間、遺跡発掘のアルバイトをした経験があるんですけれども、1万7,000平米を超える面積の全ての表土を剥がして発掘調査をするというのは、恐らく国宝級の遺物・遺構を調査するような大規模な遺跡発掘なんですよね。今回、太田城の大体の縄張図はこれまでの研究でわかっているわけですから、それが確かなものかどうか、ポイントを数カ所発掘して図面を起こせば、私は大体の発掘調査になると思うんですよ。

ですから、平成29年6月に答弁された1億7,000万円もの経費がかかるというとなかなか二の足を踏むわけですが、教育委員会として今回の発掘調査を契機に、調査のための調査というのがどこかで必要になってくると思うんです。

そこで、今回発掘調査をやった中で、今後の新たな展開として、太田城の別の場所もしっかりと図面を描けるような発掘調査というのは可能なかどうか、お尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

今回の発掘調査により出土する遺物・遺構を確認して、その価値をまず見きわめ、検討してまいることになります。その後に敷地の利活用方針が決まり、掘削を伴う開発を行う場合は、「文化財保護法」に基づき、同様に発掘調査を実施し、さらなる情報収集に努めてまいる予定でございます。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 開発行為と文化財を保護することは、ある意味相反するものです。車にたとえば、開発をアクセルとすれば、文化財の保護というのは逆にブレーキのペクトルを示すわけですから、教育委員会ですっきりとそれを踏まえて今回の調査に臨んでもらいたいのの一つと、これは提案なんです。佐竹氏というのは戦国大名で名をはせた多くの大名の中で、いまだにその系譜を残している数少ない1つなんですよね。ですから、我々が評価するよりも外部の評価は非常に高い。

皆様ご存じのように、佐竹氏といえば秋田県知事、佐竹北家の第21代当主です。ぜひとも今回の調査を経た中で検討してもらいたいの、発掘調査というのは、先ほど言ったように作業員はほとんどパートかボランティアでやっている現状で、これからもし可能であれば、J T跡地の

数カ所発掘調査をやる中では、市民に声をかけて、当然、小中学生、高校生にも声をかけて、市民みんなでこの場所を発掘してみようという取り組みを考えてもらいたいと思います。そのときは、ぜひ秋田県知事にも声をかけて来てもらって、一大イベントとしてやったら素晴らしいなと思っております。今回の調査次第で、新たな太田の歴史が見えてくればいいなと個人的に非常に期待をしております。

最後に、廃校等の有効活用の取り組みについてお尋ねをいたします。

現在まで旧賀美小、小里小とも売却に至っていないということですが、問い合わせがあってもなかなか売却に至らないというのは、そもそも幾つか要因があると思うんですが、その要因をどう分析しているのか、まずお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 商工観光部長。

○小瀧孝男商工観光部長 ただいまのご質問にお答えします。

現在まで応募に至らなかった要因につきましては、問い合わせのありました企業からのヒアリングにおきまして、高速道路のインターチェンジからの距離などのアクセスの課題、さらには、国道からの侵入道路が狭小であるため大型車の侵入が難しいなどが挙げられております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） なかなか売却に至らない要因というのは、市のほうでその要因を取り除くのは非常に難しいと思うんですね。そうすると、当然応募してくる企業なんかにも制限がかかってきて、その中で売却を進めていくとなると、地域の人たちが望まないような企業を選定されるおそれが高いのではないかと感じてしまうんですね。例えば、簡単な資材置き場とかね。そうならないためには、地域の人たちの意向をどういう場で、どういうふうに把握して審査をしていくのかというのが重要になってくると思うんですが、それについてはどう考えておりますか。

○成井小太郎議長 商工観光部長。

○小瀧孝男商工観光部長 地域が望まない企業等の応募があった場合、地域の意向をどのように把握し、審査するのかとのお尋ねでございますが、公募の要綱におきまして、雇用の創出や事業の継続可能性、会社の健全性を審査項目としまして、その他、地域で貢献できるセールスポイントなどを記載していただくこととしております。地域住民に対しましては、公募前にも地元説明会を開催させていただきましたが、利活用団体等選定後におきましても地元説明会を開催するなど、地域で理解されるよう努力してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 先日、賀美小に関して、賀美を愛する会の役員の方たちから要望が出ました。私も呼ばれて状況を聞かされたんですけども、「賀美小学校の売却が決定したんだってね」といううわさが出ているそうです。今、賀美を愛する会の人たちはグラウンドゴルフをやっているんですけども、うわさで地域の人たちが右往左往する状況が出てきちゃうんですね。ですから、確かな情報だけが地域の人たちに流れるような取り組みもぜひしていただきたい。デマが流れるのが一番怖いんですよ。その辺はしっかりお願いしたいと思います。

そして最後に、この件に関して要望をさせていただきます。

これまで過去の答弁に、利活用が図られない場合、施設を取り壊して更地として利活用を図るというのがありました。その中では、廃校後2年を目途にとかあったんですけども、取り壊しは最後の手段ですから、無理に期限を区切らなくても、できるだけ頑張って売却する努力とともに、もう一度初心に戻ってじゃないですけども、地域の実情に合った、地域の人たちが望むような、過去に出てきた話で申しわけないんですが、林業大学校の話なんかもありましたよね。そういうのをうわさで地域の人たちは聞いているんです。ですから、それが可能ならば、具体的に市のほうでそういう誘致も考えていく必要があると私は思うんですが、その点を強く要望して質問を終わります。ありがとうございました。